

# 準備行為実施計画

2019年度からの民間公益活動促進業務の円滑な開始に向けて、指定後は以下の諸準備、事業を行う。

## 1. 組織運営関係

### ① 業務環境の整備

#### ・オフィスの準備

30人規模の役職員が業務、会議等を行い、関係諸機関と円滑なコミュニケーションが行える環境・立地のオフィスを賃貸し、必要に応じて改装等を行う。

#### ・備品や貸与品の準備

外での勤務や多様な働き方を実現するため、業務効率の高いPCやモバイル等の貸与準備を行う。

#### ・業務システムの導入

上記の業務効率に加えて安全性の高い情報共有、経理処理、決裁処理等を実現するシステムの検討及び構築・導入を行う。

### ② 規則等の制定

職員就業規則、出張、育児介護休業等、組織運営上必要な規程類の制定を行う。

### ③ 職員の採用等

準備期間として必要な職員15~20名程度を優先して採用し、必要に応じ職員研修を企画・実施する。

### ④ その他組織運営に必要な業務

別紙収支予算に記載している必要な資金を金融機関等から調達する。

## 2. 事業関係

### ① 広報活動

2019 年度当初から休眠預金の活用を広く国民に周知するため以下の準備を行う。

- ・シンボルマーク（ロゴ）の策定
- ・ウェブサイトの構築
- ・本機構紹介用のパンフレット等の制作

### ② 2019 年度事業計画及び収支予算の策定

申請時策定した「業務実施計画」のブラッシュアップを行い、2019 年度事業計画及び収支予算を策定し、内閣総理大臣に対する認可申請を行う。

上記業務を行うにあたり、必要となる費用の見込み額は別紙を参照。

以上

## 社会変革推進機構 準備行為実施に係る見込み額

	2018年度 (2019年1～3月) 準備行為実施期間
<b>運営コスト総額</b>	<b>¥114,745,480</b>
<b>人件費関連</b>	<b>¥49,014,000</b>
給与報酬総額	¥40,225,000
評議員	¥330,000
非常勤 理事/監事	¥450,000
常勤理事	
職員	
法定福利費	¥6,311,200
通勤手当	¥900,000
福利厚生費	¥1,577,800
<b>家賃等</b>	<b>¥31,320,000</b>
オフィス賃料	¥9,720,000
オフィス改装費	¥21,600,000
<b>システム構築・運営費</b>	<b>¥10,530,000</b>
システム構築	¥6,480,000
Web/システム保守運営	¥4,050,000
<b>支払報酬</b>	<b>¥3,577,680</b>
アドバイザーボード/コンプライアンス委員会メンバー	¥518,400
顧問料 (会計・税務/労務管理/弁護士)	¥3,059,280
<b>旅費交通費</b>	<b>¥5,973,600</b>
<b>通信費</b>	<b>¥2,838,240</b>
<b>備品費</b>	<b>¥8,956,000</b>
<b>事務諸費</b>	<b>¥2,535,960</b>
<b>事業費総額</b>	<b>¥5,400,000</b>
<b>広報費 (機構)</b>	<b>¥5,400,000</b>
ロゴ制作費	¥2,160,000
Web制作	¥2,160,000
コンテンツ制作/印刷費	¥1,080,000
<b>支出見込み総額</b>	<b>¥120,145,480</b>

## 人件費関連

	2018年度 (2019年1～3月)
人件費関連総額	¥49,014,000
給与報酬総額	¥40,225,000
評議員	¥330,000
報酬額／回	¥30,000
評議員数	11
開催回数	1
非常勤理事・監事	¥450,000
報酬額／回	¥30,000
非常勤理事数	3
監事数	2
理事会開催回数	3
常勤理事	
職員	
法定福利	¥6,311,200
対象者（常勤理事及び職員）給与報酬総額	¥39,445,000
上記の想定年収総額×16%	16%
通勤手当	¥900,000
対象者数（常勤理事及び職員）	20
平均単価／月	¥15,000
福利厚生費	¥1,577,800
対象者（常勤理事及び職員）給与報酬総額	¥39,445,000
上記の想定年収総額×4% (健康診断、研修費等)	4%

## 地代家賃

	2018年度 (2019年1～3月)
<b>家賃等総額</b>	<b>¥31,320,000</b>
本部（東京）	¥9,720,000
家賃月額	¥3,000,000
坪数	100
坪単価	¥30,000
消費税月額	¥240,000
<b>改修費</b>	<b>¥21,600,000</b>
改修費	¥20,000,000
坪数	100
坪単価	¥200,000
消費税	¥1,600,000

## システム構築・運営費（内部）

	2018年度 (2019年1～3月)
<b>システム構築・運営費総額</b>	<b>¥10,530,000</b>
システム構築委託費	¥6,480,000
内部業務(会計) システム	¥3,000,000
内部業務(決裁等) システム	¥3,000,000
消費税	¥480,000
システム保守運営費	¥4,050,000
内部業務システム	¥3,888,000
委託費月額	¥1,200,000
消費税	¥96,000
Webサイト	¥162,000
委託費月額	¥50,000
消費税	¥4,000